

平成30年度事業計画書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

人手不足の問題は、生産年齢人口の減少等による構造的要因もあり深刻である。本県の林業事業体においても厳しい雇用環境のなかで労働力不足の対策に苦慮している。29年9月に24林業事業体に調査を行ったところ、「人手不足」という回答が21事業体あった。この状況が続く事により経営に支障が生じ、さらに人を確保できない悪循環に陥ることが懸念される。

人手不足の問題は技能をもった人材の供給が足りていないということでもある。林業事業体をはじめ関係機関は必要な林業労働者（現場技能者）を確保するために人材養成や定着率を向上させる対策を講じていくことが必要と考えられる。

当財団においても関係機関として林業労働者（現場技能者）の育成・確保のために適時適切な支援事業を実施していかなければならない。

これを踏まえ、第3期中期事業計画（平成30～32年度）を作成したところである。基本方針として人手不足の問題など労働環境が激変する中で、どのような人材を育成し、確保していけば良いのかにあらためて注力していく。このため、従来の事業の他に林業事業体自らが望ましい現場技能者像（目指すべき目標像）を描き、育成するシステムや定着化に繋がるような職場環境作りを目指す取組みに対する支援事業を追加する。

また、事業財源である特定資産運用益は超低金利状況が続く中で漸減している。長期的に持続可能な事業展開が不可欠なことから、前年度から継続する事業は必要なものに絞り込み、基準額の見直し等による事業費削減も合わせて行っている。

平成30年度事業計画は、この第3期中期事業計画に沿ったものである。事業予算は47,500千円（前年度予算59,900千円）で、実施する事業は次のとおりである。

1. 人材育成

(1) 担い手定着支援事業（予算5,000千円）【新規】

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、キャリア形成のシステム構築やコミュニケーションの活性化による組織の意思疎通を図り、働きやすい職場環境への改善に取り組むために必要な経費を助成する。

(2) 資格取得助成事業（予算2,000千円）【継続（対象資格追加）】

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、木材生産等の林業に必要な資格を計画的に取得させる場合、その林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

(3) 林業架線技術者養成事業（予算1,500千円）【継続（研修メニュー追加）】

県内の林業事業体等に雇用される現場技能者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

2. 労働安全

(1) 労働安全管理事業（予算 14,000 千円）【継続】

①労働安全研修（予算 500 千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした現場作業を安全に遂行するための手順の習得や能力向上等の研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

②労働安全巡回指導（予算 500 千円）

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導を実施するために必要な経費を助成する。

③労働安全対策（予算 13,000 千円）

・安全装備品助成（予算 9,000 千円）

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした林業労働のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

・蜂アレルギー対策支援事業（予算 4,000 千円）

県内の林業事業体に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした蜂アレルギー対策（蜂毒抗検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

3. 雇用改善

(1) 就労条件整備事業（予算 25,000 千円）【見直し（条件等）】

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に参加した場合、その林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成する。